

2020 年農林業センサス

農林業経営体調査結果の概要（広島県確定値）

（令和 2 年 2 月 1 日現在）

この調査は、農林業の生産構造、就業構造及び農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として、5年ごとに実施されている。

なお、この調査については、令和 2 年 11 月 27 日に概数値を公表済みであり、今回は国において集計した「2020 年農林業センサス結果の概要（確定値）」をもとに、本県が独自にとりまとめたものである。

— 農業経営体が減少する一方、経営規模の拡大や法人化が継続 —

【調査結果のポイント】

- **農林業経営体**
農林業経営体数は 22,946 経営体で、平成 27 年に実施した 2015 年農林業センサス（以下「前回」という。）（31,240 経営体）に比べ 8,294 経営体（26.5%）減少した。
- **経営耕地面積**
農業経営体の経営耕地面積は 28,979ha で、前回（34,107ha）に比べ 5,128ha（15.0%）減少したが、1 経営体当たりの経営耕地面積は、1.31ha で前回（1.15ha）に比べ 0.16ha（14.2%）増加した。
- **基幹的農業従事者数**
個人経営体の基幹的農業従事者数は 24,534 人で前回（32,228 人）に比べ 7,694 人（23.9%）減少した。また、基幹的農業従事者の平均年齢は 72.1 歳で、前回（71.6 歳）に比べ 0.5 歳高くなった。

【調査結果の概要】

1 農林業経営体

農林業経営体数は 22,946 経営体で、前回（31,240 経営体）に比べ 8,294 経営体（26.5%）減少した。

このうち、農業経営体は 22,290 経営体、林業経営体は 1,453 経営体となり、前回に比べそれぞれ 7,639 経営体（25.5%）、3,034 経営体（67.6%）減少した。

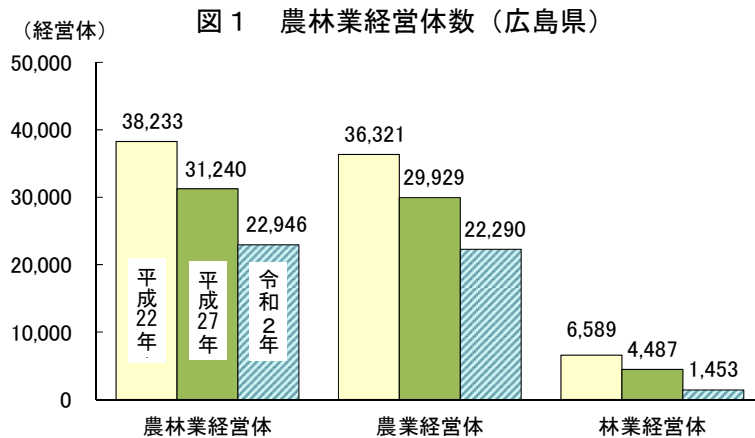


表 1 農林業経営体数

単位:経営体

区分	広島県			全国		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	38,233	36,321	6,589	1,726,751	1,679,084	140,186
27	31,240	29,929	4,487	1,404,488	1,377,266	87,284
令和 2	22,946	22,290	1,453	1,092,250	1,075,705	34,001
増減率(%)						
平成27年/22年	△ 18.3	△ 17.6	△ 31.9	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令和2年/平成27年	△ 26.5	△ 25.5	△ 67.6	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体数は22,290経営体で、前回(29,929経営体)に比べ7,639経営体(25.5%)減少した。

農業経営体のうち団体経営体は、799経営体と前回(821経営体)に比べ22経営体(2.7%)減少したが、そのうち法人経営体については、697経営体と前回(665経営体)に比べ32経営体(4.8%)増加した。

一方、個人経営体は21,491経営体で、前回(29,108経営体)に比べ7,617経営体(26.2%)減少した。

また、団体経営体のうち法人経営体の内訳をみると、農事組合法人は265経営体と前回(266経営体)に比べ1経営体(0.4%)減少し、一方、会社は348経営体と前回(311経営体)に比べ37経営体(11.9%)増加した。

表2 農業経営体数(広島県)

単位:経営体

区分	農業経営体	団体経営体		
		個人経営体	法人経営体	その他
平成22年	36,321	35,686	635	498
27	29,929	29,108	821	665
令和2	22,290	21,491	799	697
増減率(%)				
平成27年/22年	△17.6	△18.4	29.3	33.5
令和2年/平成27年	△25.5	△26.2	△2.7	4.8

注: 法人経営体には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる(以下、同じ)。

表3 組織形態別農業経営体数(広島県)

単位:経営体

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	36,321	498	188	233	73	4	3	35,820	35,686
27	29,929	665	266	311	73	15	1	29,263	29,108
令和2	22,290	697	265	348	66	18	-	21,593	21,491
増減率(%)									
平成27年/22年	△17.6	33.5	41.5	33.5	0.0	275.0	△66.7	△18.3	△18.4
令和2年/平成27年	△25.5	4.8	△0.4	11.9	△9.6	20.0	△100.0	△26.2	△26.2
構成比(%)									
平成22年	100.0	1.4	0.5	0.6	0.2	0.0	0.0	98.6	98.3
27	100.0	2.2	0.9	1.0	0.2	0.1	0.0	97.8	97.3
令和2	100.0	3.1	1.2	1.6	0.3	0.1	-	96.9	96.4

注: 四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある(以下、同じ)。

(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、0.5~1.0haの農業経営体が38.7%で最も多く、次いで0.3~0.5haが27.7%となった。

北海道を除く都府県の構成割合と比較すると、0.3~0.5ha及び0.5~1.0haの農業経営体ではそれぞれ9.2ポイント、8.1ポイント高くなっており、1.0~3.0ha及び3.0ha以上の農業経営体がそれぞれ10.4ポイント、8.5ポイント低くなった。

また、広島県は前回に比べ10.0ha以上の層で増加した。

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合

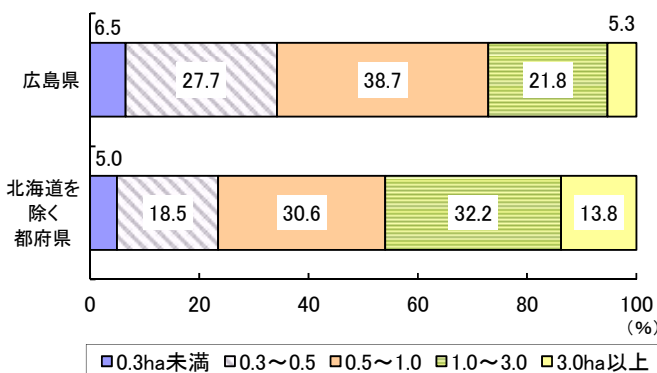
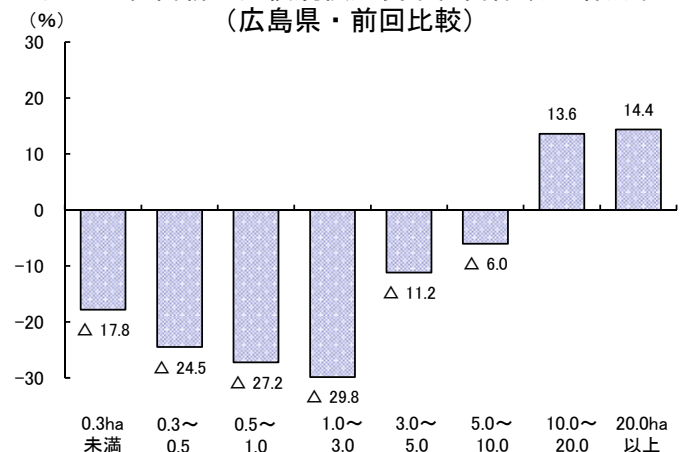


図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率(広島県・前回比較)



(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1～5haが30.6%で最も多く、次いで1ha未満が29.5%となった。

面積規模の広大な北海道を除く都府県の集積割合と比較すると、1ha未満の層で15.8ポイント高くなっているほかは、全ての層で低くなった。

また、広島県は前回に比べ10ha以上の層で増加した。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合

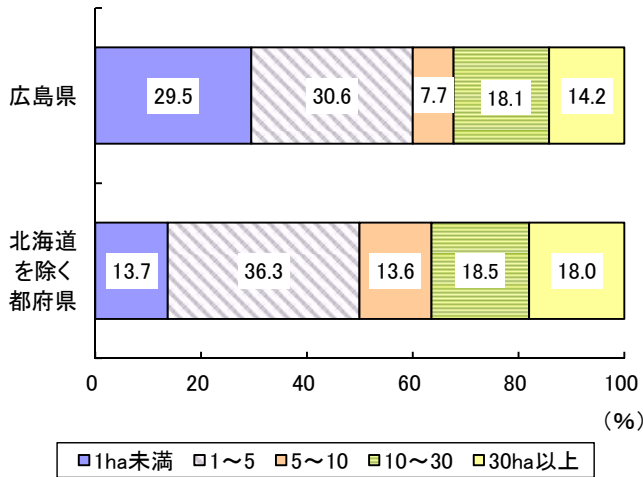
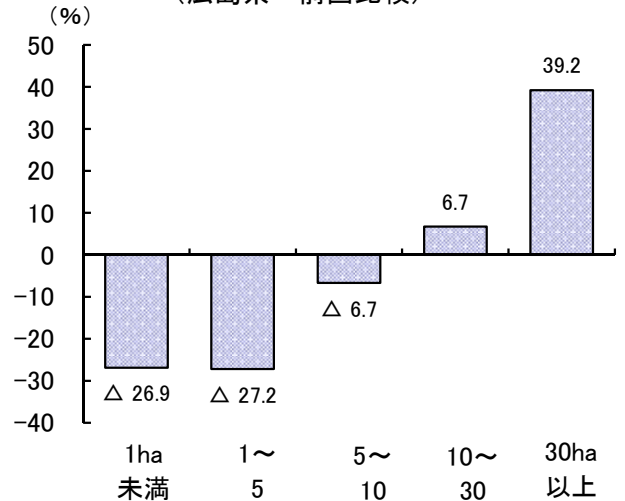


図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積の増減率 (広島県・前回比較)



(4) 経営耕地面積の状況

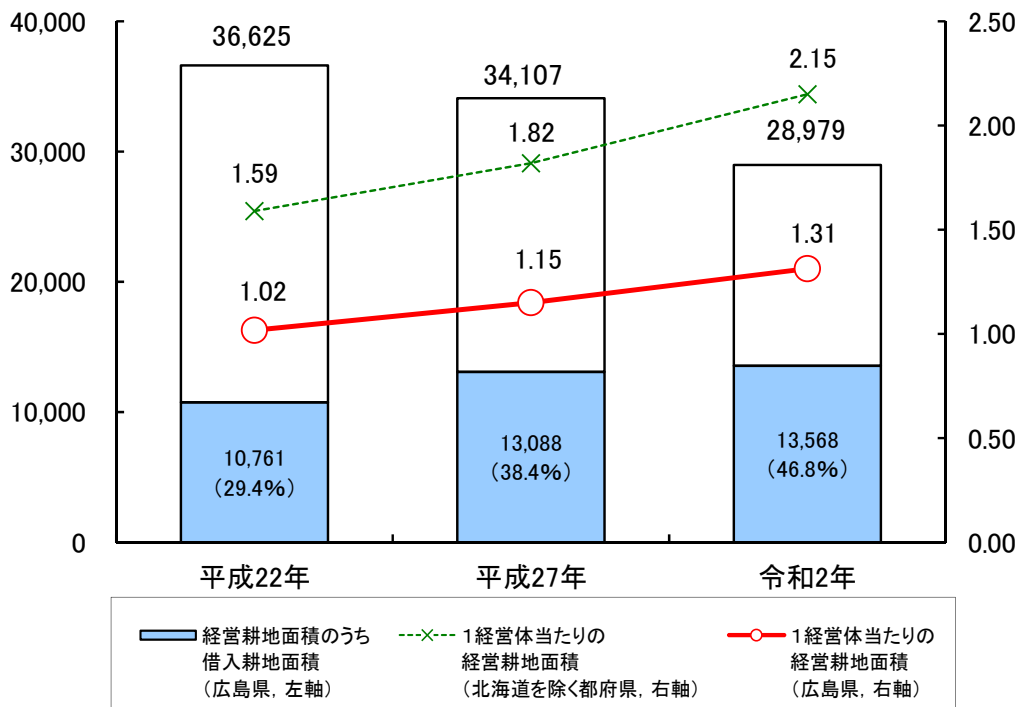
農業経営体の経営耕地面積は28,979haで、前回(34,107ha)に比べ5,128ha(15.0%)減少した。

このうち借入耕地面積は13,568haで、前回(13,088ha)に比べ480ha(3.7%)増加した。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は1.31haで前回(1.15ha)に比べ0.16ha(14.2%)増加した。

面積規模の広大な北海道を除く都府県の1経営体当たりの経営耕地面積(2.15ha)に比べ広島県は0.84ha小さい。

図6 経営耕地面積の状況

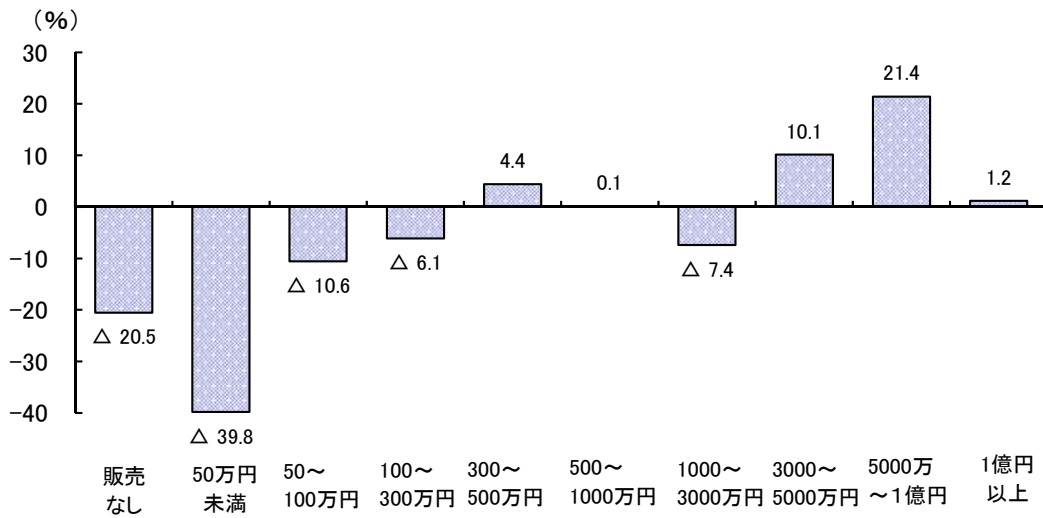


注：()内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ販売金額3,000万円から1億円の層で10%以上増加した。

図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（広島県・前回比較）

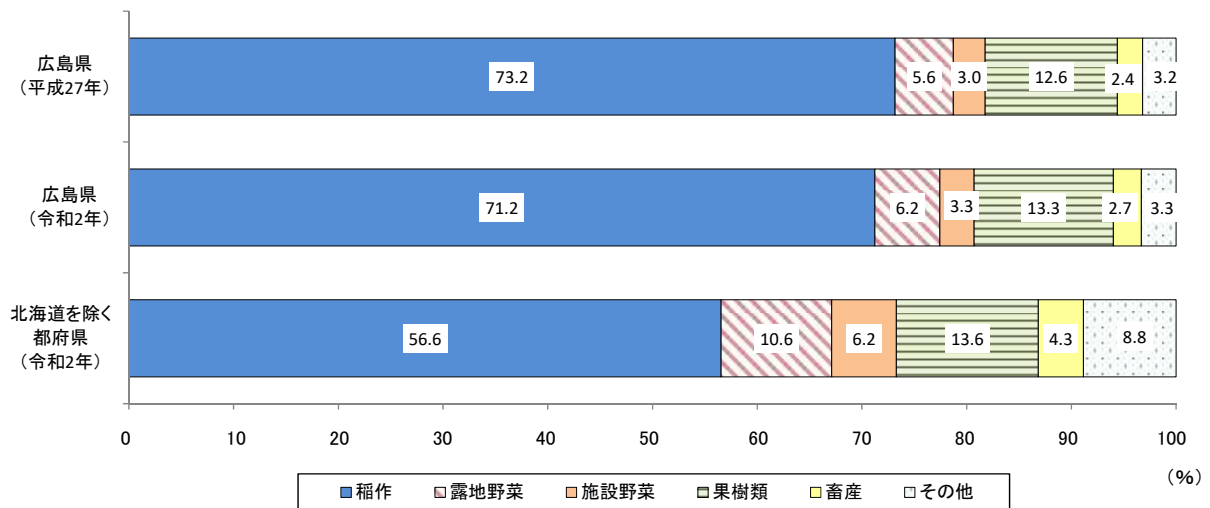


(6) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が71.2%となり、前回(73.2%)と比べ2.0ポイント低下した。また、露地野菜、果樹類がそれぞれ0.6ポイント、0.7ポイント上昇した。

北海道を除く都府県に比べ稲作は、14.6ポイント高くなっている。

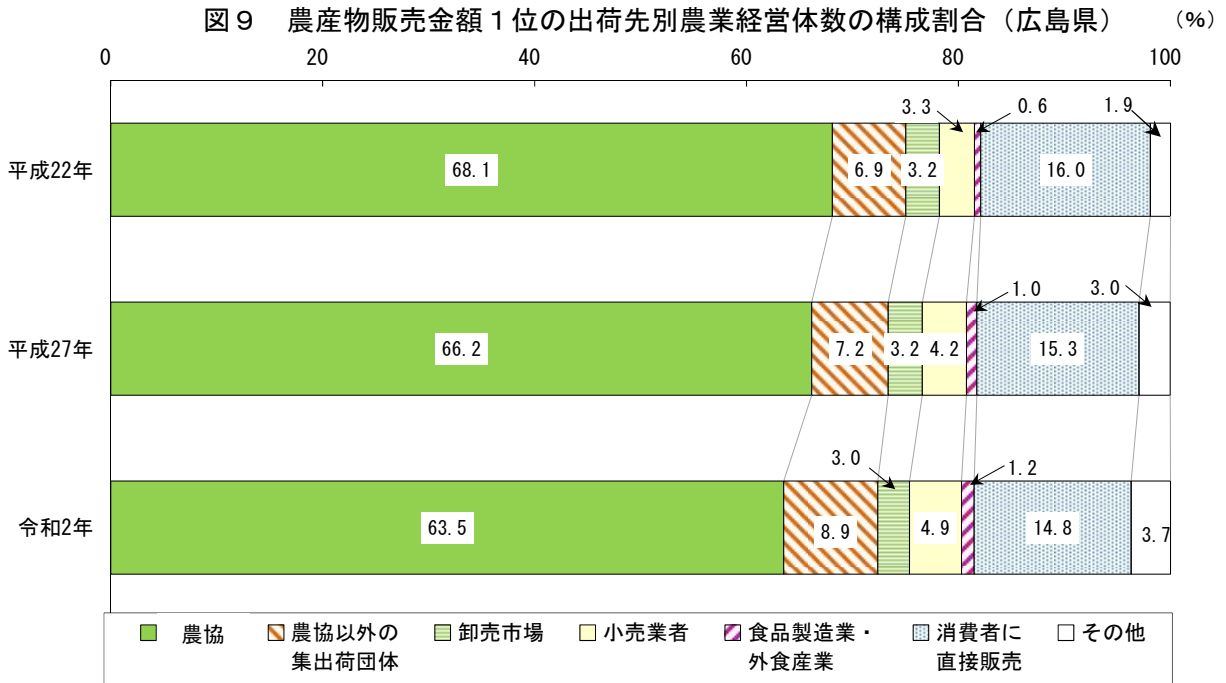
図8 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合



(7) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、「農協」が63.5%で最も多く、次いで「消費者に直接販売」が14.8%となった。

また、前回と比べ「農協以外の集出荷団体」、「小売業者」及び「食品製造業・外食産業」が増加し、「卸売市場」、「農協」及び「消費者に直接販売」が減少した。



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は6,495経営体（農業経営体に占める割合29.1%）であり、このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は3,549経営体（同15.9%）であった。

表4 青色申告を行っている農業経営体数（広島県）

単位:経営体

区分	合計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	22,290	6,495	3,549	2,213	733	15,795
個人経営体	21,491	5,908	2,969	2,207	732	15,583
団体経営体	799	587	580	6	1	212
構成比(%)						
総数	100.0	29.1	15.9	9.9	3.3	70.9
個人経営体	100.0	27.5	13.8	10.3	3.4	72.5
団体経営体	100.0	73.5	72.6	0.8	0.1	26.5

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は、2,752 経営体(農業経営体に占める割合 12.3%)となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は 362 経営体(同 45.3%)となった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数(広島県)

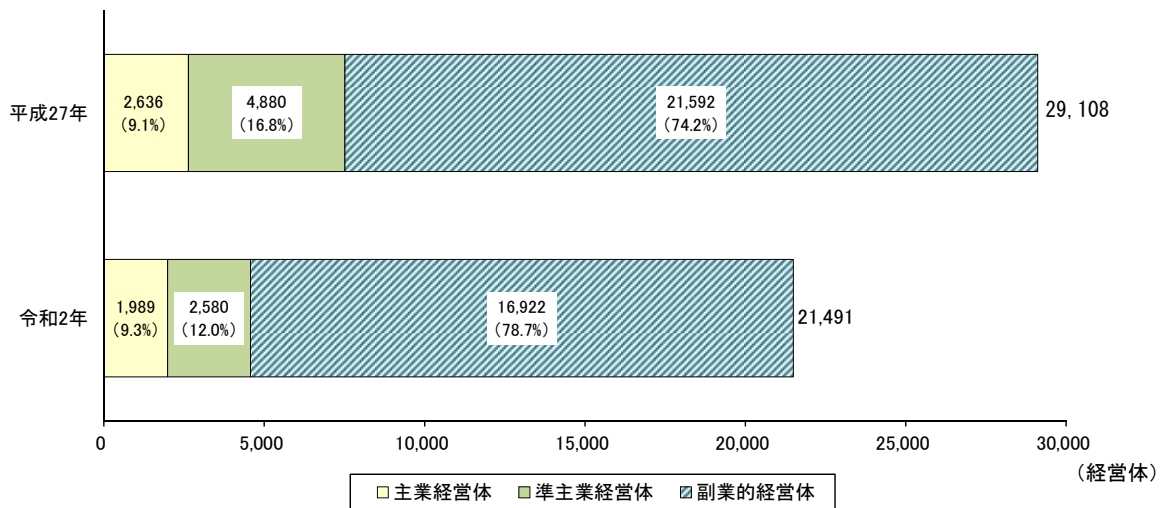
区分	合計	データを活用した農業を行っている			データを活用した農業を行っていない	
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用
総数	22,290	2,752	1,498	1,069	185	19,538
個人経営体	21,491	2,390	1,346	913	131	19,101
団体経営体	799	362	152	156	54	437
構成比(%)						
総数	100.0	12.3	6.7	4.8	0.8	87.7
個人経営体	100.0	11.1	6.3	4.2	0.6	88.9
団体経営体	100.0	45.3	19.0	19.5	6.8	54.7

(10) 主副業別農業経営体数(個人経営体)

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 1,989 経営体で前回(2,636 経営体)に比べ 647 経営体(24.5%)の減少、準主業経営体は 2,580 経営体で前回(4,880 経営体)に比べ 2,300 経営体(47.1%)の減少、副業的経営体は 16,922 経営体で前回(21,592 経営体)に比べ 4,670 経営体(21.6%)の減少となった。

また、個人経営体に占める割合は、主業経営体が 9.3%、準主業経営体が 12.0%、副業的経営体が 78.7%となった。

図10 主副業農業経営体数(個人経営体)の構成(広島県)



注：()内の数値は個人経営体に占める割合である。

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は24,534人で、前回（32,228人）に比べ7,694人（23.9%）減少した。

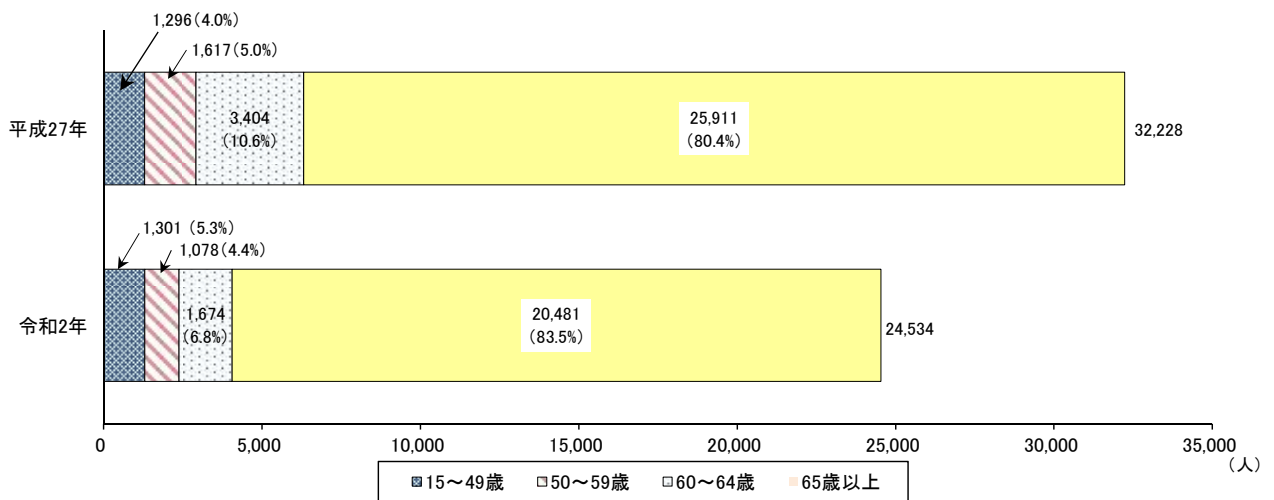
個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は83.5%となり、前回（80.4%）と比べ3.1ポイント上昇した。

また、15～49歳でも5.3%と前回（4.0%）に比べ1.3ポイント上昇した。

平均年齢は72.1歳で、前回（71.6歳）に比べ0.5歳高くなり、全国平均（67.8歳）に比べ4.3歳高くなった。

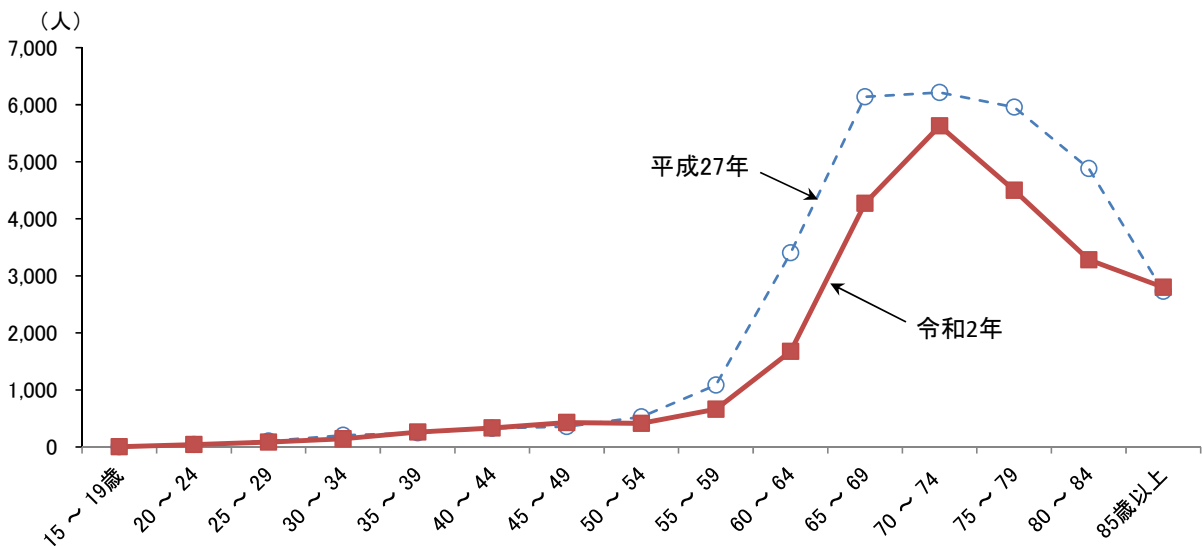
なお、年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、前回に比べ35歳から49歳の層を除く85歳未満の全ての層で減少した。

図11 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成（広島県）



注：（ ）内の数値は個人経営体に占める割合である。

図12 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（広島県）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体数は1,453経営体で、前回(4,487経営体)に比べ3,034経営体(67.6%)減少した。
林業経営体を組織形態別にみると、法人経営体数は123経営体で、前回(167経営体)に比べ44経営体(26.3%)減少した。

また、個人経営体数は1,294経営体で、前回(4,247経営体)に比べ2,953経営体(69.5%)減少した。

表6 組織形態別林業経営体数(広島県)

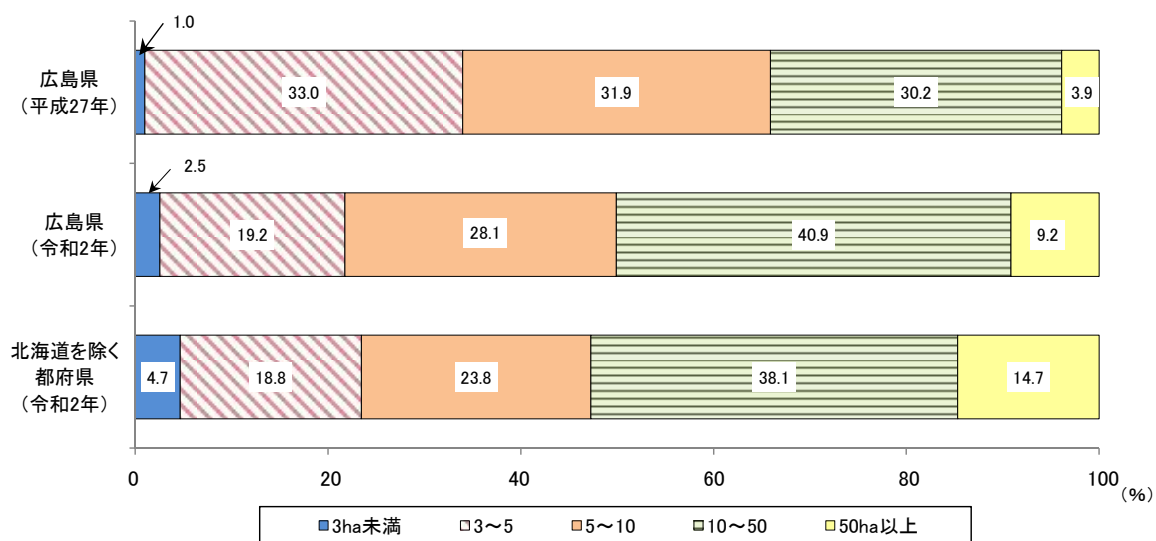
区分	合計	法人化している					地方公共団体 ・財産区	法人化して いない	個人 経営体
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	6,589	180	6	44	86	44	34	6,375	6,290
27	4,487	167	2	56	76	33	24	4,296	4,247
令和2	1,453	123	2	48	53	20	15	1,315	1,294
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 31.9	△ 7.2	△ 66.7	27.3	△ 11.6	△ 25.0	△ 29.4	△ 32.6	△ 32.5
令和2年/平成27年	△ 67.6	△ 26.3	0.0	△ 14.3	△ 30.3	△ 39.4	△ 37.5	△ 69.4	△ 69.5
構成比(%)									
平成22年	100.0	2.7	0.1	0.7	1.3	0.7	0.5	96.8	95.5
27	100.0	3.7	0.0	1.2	1.7	0.7	0.5	95.7	94.7
令和2	100.0	8.5	0.1	3.3	3.6	1.4	1.0	90.5	89.1

(2) 保有山林面積規模別の林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10~50haが40.9%で最も多く、次いで5~10haが28.1%となった。

面積規模の広大な北海道を除く都府県の構成割合に比べ3~5ha、5~10ha及び10~50haでそれぞれ、0.4ポイント、4.3ポイント、2.8ポイント高く、50ha以上で5.5ポイント低くなった。

図13 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



(3) 素材生産量

林業経営体の素材生産量は 471,481 m³で、前回 (315,244 m³) に比べ 156,237 m³ (49.6%) 増加した。

図 14 素材生産量の推移 (広島県)

